

半期報告書

(第42期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	56
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月26日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 善巳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03) 3222-7645 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日
売上高 (千円)	3,989,438	4,677,540	6,461,269	12,277,837	11,628,147
経常利益 (千円)	626,989	671,042	1,485,172	1,220,302	1,363,923
中間(当期)純利益 (千円)	333,170	461,104	787,386	617,117	813,872
純資産額 (千円)	19,611,224	21,089,862	21,323,310	19,946,427	21,200,203
総資産額 (千円)	24,574,527	24,655,820	25,008,708	26,106,524	25,839,446
1株当たり純資産額 (円)	788.82	800.29	827.76	802.37	813.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.48	18.55	32.14	24.90	32.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	32.13	—	—
自己資本比率 (%)	79.80	80.69	80.29	76.40	77.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,708	2,699,139	194,731	477,596	2,729,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△293,451	△643,498	△958,109	△748,523	△10,180,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,963	△607,014	△68,773	883,786	△948,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,544,382	14,147,102	3,534,662	12,711,820	4,337,398
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	456 [330]	488 [359]	489 [425]	446 [341]	474 [367]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第41期中及び第41期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第41期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、それぞれ第41期中で19,894,455千円、第41期で19,986,216千円、第42期中で20,079,005千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日
売上高 (千円)	1,804,417	2,212,903	3,853,489	7,417,553	6,542,833
経常利益 (千円)	618,570	575,586	1,499,129	921,773	1,186,309
中間(当期)純利益 (千円)	345,719	440,293	880,374	516,809	791,901
資本金 (千円)	5,823,150	5,823,150	5,823,150	5,823,150	5,823,150
発行済株式総数 (千株)	24,879	24,879	24,879	24,879	24,879
純資産額 (千円)	17,794,491	17,920,040	18,172,865	17,980,195	17,995,986
総資産額 (千円)	20,091,849	19,833,180	20,392,476	20,573,014	20,643,231
1株当たり純資産額 (円)	715.75	720.87	749.01	723.28	732.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.98	17.71	35.93	20.85	31.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	35.93	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	15.00
自己資本比率 (%)	88.56	90.35	89.10	87.40	87.18
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	339 [12]	353 [8]	354 [2]	330 [10]	345 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期までは新株予約権等の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第41期中及び第41期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額20.0円には、第40期記念配当5.0円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から、当企業集団における事業の種類別セグメントを以下のとおり変更しております。

なお、以下の6部門は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) モバイルコンテンツ事業

携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) 業務用機器・ソフト事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(5) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

(6) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。また、テクモウェブ株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ゲーム事業	184	[0]
オンラインゲーム事業	60	[0]
モバイルコンテンツ事業	35	[0]
業務用機器・ソフト事業	61	[0]
ライツ事業	1	[0]
アミューズメント施設運営事業	123	[423]
全社（共通）	25	[2]
合計	489	[425]

(注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門又は連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数	354	[2]
------	-----	-----

(注) 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、個人消費や設備投資が拡大基調に推移したことから、景気は底堅さを維持しております。

そういった状況の中、ゲーム業界におきましては、「ニンテンドーDS Lite」を中心としたハンドヘルドゲーム機の分野が依然活況を呈しており、また、「Wii」や「プレイステーション3」など据え置き型の次世代コンソールゲーム機も出揃い、広く市場に受け入れられ、業界は拡大基調にあります。

こうした市場環境の中で当社グループは、コンテンツ開発・販売事業（ゲーム事業と業務用機器・ソフト事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、平成18年10月より開始したオンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』のサービスを本格的に展開し、着実に推移しています。『Lievo』は、平成20年末までに世界12ヶ国での配信サービスを実現し、全世界で1,000万人の登録会員数獲得を目標とするなど、世界有数のオンラインプラットフォームに育ててまいりました。また、ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,461百万円（前中間連結会計期間比1,783百万円増）、営業利益1,316百万円（同639百万円の増益）、経常利益1,485百万円（同814百万円の増益）、中間純利益787百万円（同326百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① ゲーム事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計718千本（前中間連結会計期間比331千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で158千本、米国市場で291千本、欧州その他市場で269千本となっております。PS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言5リオパラダイス」を国内市場向けに、PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」をワールドワイドに発売しました。また、北米市場で発売いたしましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」や、Wii向けソフト「Super Swing Golf」のリピーター販売が好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は2,457百万円（前中間連結会計期間比1,353百万円増）、営業利益539百万円（同553百万円の増益）となりました。

② オンラインゲーム事業部門

当部門においては、昨年10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」のサービスを開始し、「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマーの影」を販売いたしました。さらに、アジア・オセアニア地域へのオンラインゲーム事業展開を推進したことにより、当部門の売上高は528百万円（前中間連結会計期間比342百万円増）、営業利益は403百万円（前中間連結会計期間は13百万円の営業損失）となりました。

③ モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。この結果、当部門の売上高は455百万円（前中間連結会計期間比47百万円減）、営業利益は158百万円（同7百万円の増益）となりました。

④ 業務用機器・ソフト事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」などを発売しました。この結果、当部門の売上高は750百万円（前中間連結会計期間比152百万円増）、営業利益は384百万円（同155百万円の減益）となりました。

⑤ ライツ事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおしすすめた結果、当部門の売上高は77百万円（前中間連結会計期間比31百万円減）、営業利益は34百万円（同25百万円の減益）となりました。

⑥ アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策を推進するとともに、中古アミューズメントマシン販売事業の強化に取り組みました。この結果、当部門の売上高は2,192百万円（前中間連結会計期間比13百万円増）、営業利益は149百万円（同8百万円の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

ゲーム事業部門においては、PS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言5 リオパラダイス」、PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」を発売いたしました。

オンラインゲーム事業部門においては、平成10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」の販売を開始いたしました。また、アジア・オセアニア地域のオンラインゲーム運営企業との提携を推進し、当社のオリジナルコンテンツを投入いたしました。

モバイルコンテンツ事業部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

業務用機器・ソフト事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」などを発売しました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおしすすめました。

アミューズメント施設運営事業も堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,065百万円（前中間連結会計期間比1,671百万円増）、営業利益は1,849百万円（同733百万円の増益）となりました。

②北米

PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」を北米市場へ発売し、また前期発売しましたWii向けソフト「Super Swing Golf」のリピーター販売も好調に推移いたしました。売上高は1,474百万円（前中間連結会計期間比610百万円増）、営業損失は108百万円（同25百万円の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調に進みましたが、営業活動における役員退職慰労金の支払いや法人税等の支払い、投資活動におけるリース取引による保証金の支払い、財務活動における配当金の支払いや自己株式の取得などにより、全体として、前連結会計年度末と比較して802百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は3,534百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

役員退職慰労金の支払い及び法人税の支払い等による支出がありました。前年に発売したXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme 2」の売掛債権の回収が進み、営業活動全体で194百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による保証金の支払い等により、投資活動全体で958百万

円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による収入がありましたが、配当金の支払、自己株式の取得及び借入金返済を行った結果、財務活動全体で68百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ゲーム事業	607,686	216.6
オンラインゲーム事業	62,080	—
モバイルコンテンツ事業	223,545	220.0
業務用機器・ソフト事業	169,456	819.7
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	8,673	112.7
合計	1,071,443	261.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。
3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ゲーム事業	472,067	217.6
オンラインゲーム事業	28,213	—
モバイルコンテンツ事業	47,727	78.7
業務用機器・ソフト事業	18	0.1
ライツ事業	21,986	66.7
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	570,013	168.1

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。
3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲームソフト事業	—	—
オンラインゲーム事業	—	—
モバイルコンテンツ事業	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—
ライツ事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	28,848	137.0
合計	28,848	137.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
オンラインゲーム事業	—	—	—	—
モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—	—	—
ライツ事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	18,976	98.1	1,765	72.6
合計	18,976	98.1	1,765	72.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	2,457,220	222.6
オンラインゲーム事業	528,449	284.3
モバイルコンテンツ事業	455,340	90.5
業務用機器・ソフト事業	750,556	125.5
ライツ事業	77,368	71.2
アミューズメント施設運営事業	2,192,334	100.6
合計	6,461,269	138.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ネット㈱	592,502	12.7	475,303	7.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

店舗機械及び内装資産のリース契約について

連結子会社テクモウェブ株式会社は、平成19年1月31日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。

契約先	契約日	物件名	譲渡価額	リース期間
三井住友銀リース㈱	平成19年 2月28日	店舗機械及び内装資産	997,561千円	店舗機械 2年 内装資産 5年

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

家庭用ゲーム開発部門の統合によるラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、開発チームの新設による新タイトルの開発により積極的に取り組む体制を構築するため、ハイエンドプロダクションとハイシナジープロダクション家庭用ゲーム部門を統合し、家庭用ゲーム開発を担う「ゲームプロダクション」を設置いたしました。

さらに、ゲームプロダクション内には「Team NINJA」と「Team TACHYON」の2つの開発チームを設置し、ハイシナジープロダクションのオンラインゲーム部門である「Lievo Studio」、モバイルコンテンツ部門、及び業務用ソフト部門を統合し、新たにマルチコンテンツプロダクション」を設置いたしました。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢340名です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

(2) 研究開発の成果

①ゲーム事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。

当中間連結会計期間の成果といたしましては、PS2向けに「楽勝！パチスロ宣言5リオパラダイス」を国内市場向けに、PS3向けに「NINJA GAIDEN Σ」をワールドワイドに販売しました。また、Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」を北米にて販売いたしました。

②オンラインゲーム事業

オンラインゲームの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして、今後ますます市場の発展が見込まれるオンラインゲーム市場で、他社との差別化を図ったコンテンツの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」のサービスを開始し、「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」を販売いたしました。

③モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業においては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

④業務用機器・ソフト事業

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計期間の成果といたしましては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」などを販売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	アミューズ メント施設 機器	その他	合計	
テクモウエーブ 株	本社他 (東京都千代田区他)	アミューズメ ント施設運営 事業	店舗機械及び 内装資産	412,289	585,127	145	997,561	—

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 上記において売却した店舗機械及び内装資産は、リース会社に売却後、別途セール・アンド・リースバック契約を締結するリースバック取引を行っております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,879,316	24,879,316	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,879,316	24,879,316	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年3月28日定時株主総会決議及び平成19年4月23日開催取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,984	2,984
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,400(注)1	298,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権1個当たりの一 部行使はできないものとする。 ②その他の権利行使の条件、 新株予約権発行の取締役 会決議に基づき、当社と新 株予約権者との間で締結す る新株予約権付与契約にて 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の決議による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

- ①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）} \times \text{1株当たりの出資金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- ③上記の他、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	24,879,316	—	5,823,150	—	6,698,409

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	7,225,540	29.04
ベアスターズアンドカンパニー (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	ONE METRO TECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NEW YORK 11201, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	727,402	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	644,600	2.59
テコモ株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	622,392	2.50
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	605,792	2.43
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)	526,483	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	513,100	2.06
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	488,450	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.88
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	468,000	1.88
計	—	13,257,759	53.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 622, 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24, 050, 900	240, 500	—
単元未満株式	普通株式 206, 116	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式数	24, 879, 316	—	—
総株主の議決権	—	240, 500	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	622, 300	—	622, 300	2. 50
計	—	622, 300	—	622, 300	2. 50

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	957	911	931	1,100	1,158	1,205
最低(円)	906	876	852	904	1,035	1,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当連結中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,147,102		11,534,315		13,337,398	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	1,057,457		3,357,915		2,987,621	
3. 有価証券		—		1,000,347		—	
4. たな卸資産		2,572,043		2,756,709		2,227,568	
5. 繰延税金資産		433,429		311,040		311,040	
6. その他	※4	402,642		385,873		699,619	
貸倒引当金		△4,742		△6,109		△8,407	
流動資産合計		18,607,932	75.5	19,340,092	77.3	19,554,840	75.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,447,647		1,850,799		2,596,200	
(2) アミューズメン ト施設機器		2,150,620		853,262		2,347,064	
(3) 工具器具備品		—		1,271,595		1,258,441	
(4) 土地	※1,3	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(5) その他		1,252,365		34,384		40,870	
(6) 減価償却累計額		△3,476,324		△2,673,060		△3,779,863	
計		3,903,590	15.8	2,866,261	11.5	3,991,995	15.4
2. 無形固定資産							
		125,708	0.5	131,488	0.5	124,843	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		254,737		184,077		185,824	
(2) 再評価に係る繰 延税金資産	※3	1,332		1,332		1,332	
(3) 敷金保証金		1,452,652		1,933,228		1,427,150	
(4) その他		310,351		553,436		553,946	
貸倒引当金		△486		△1,209		△487	
計		2,018,588	8.2	2,670,866	10.7	2,167,767	8.4
固定資産合計		6,047,888	24.5	5,668,616	22.7	6,284,605	24.3
資産合計		24,655,820	100.0	25,008,708	100.0	25,839,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※4	255,308		460,992		552,545		
2. 未払法人税等		408,828		680,677		399,299		
3. 賞与引当金		222,137		166,446		267,541		
4. 返品引当金		135,728		307,841		217,753		
5. 設備関係支払手形	※4	118,025		2,119		262,883		
6. その他	※1,2	1,140,396		1,674,401		1,753,351		
流動負債合計		2,280,424	9.2	3,292,478	13.2	3,453,375	13.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	735,000		280,000		645,000		
2. 退職給付引当金		41,347		49,995		46,351		
3. 役員退職慰労引当金		430,700		—		416,800		
4. その他		78,485		62,924		77,715		
固定負債合計		1,285,532	5.2	392,920	1.5	1,185,867	4.6	
負債合計		3,565,957	14.4	3,685,398	14.7	4,639,242	18.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,823,150	23.6	5,823,150	23.3	5,823,150	22.5	
2. 資本剰余金		6,698,990	27.2	6,699,010	26.8	6,698,985	25.9	
3. 利益剰余金		7,432,390	30.1	8,204,171	32.8	7,785,158	30.1	
4. 自己株式		△19,301	△0.0	△635,330	△2.5	△293,586	△1.1	
株主資本合計		19,935,230	80.9	20,091,001	80.4	20,013,708	77.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		31,579	0.1	32,787	0.1	30,287	0.1	
2. 土地再評価差額金	※3	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		△70,411	△0.3	△42,839	△0.2	△55,836	△0.2	
評価・換算差額等合計		△40,774	△0.2	△11,995	△0.1	△27,491	△0.1	
III 新株予約権								
		—	—	4,169	0.0	—	—	
IV 少数株主持分								
		1,195,407	4.9	1,240,135	5.0	1,213,987	4.7	
純資産合計		21,089,862	85.6	21,323,310	85.3	21,200,203	82.0	
負債純資産合計		24,655,820	100.0	25,008,708	100.0	25,839,446	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	4,677,540	100.0	6,461,269	100.0	11,628,147	100.0
II 売上原価	※5	2,845,905	60.8	3,641,602	56.4	7,691,954	66.2
売上総利益		1,831,634	39.2	2,819,666	43.6	3,936,193	33.8
III 販売費及び一般管理 費	※1,5	1,154,865	24.7	1,503,651	23.2	2,712,466	23.3
営業利益		676,769	14.5	1,316,014	20.4	1,223,727	10.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,440		83,130		68,481	
2. 受取配当金		338		471		670	
3. 受取賃貸料		3,281		2,025		3,043	
4. 受取手数料		6,943		—		7,562	
5. 為替差益		—		71,997		55,102	
6. その他		8,628	0.9	17,650	2.7	24,282	1.4
合計		43,631		175,276		159,143	
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,256		4,605		8,887	
2. 為替差損		39,117		—		—	
3. 棚卸資産評価損		1,046		—		2,425	
4. 支払手数料		—		959		2,030	
5. その他		4,938	1.1	553	0.1	5,602	0.2
合計		49,359		6,118		18,947	
経常利益		671,042	14.3	1,485,172	23.0	1,363,923	11.7

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	588			3,627			17,811		
2. 投資有価証券売却益		5,847			—			5,847		
3. 貸倒引当金戻入益		3,787			—			922		
4. 役員退職慰労引当金戻入益	※6	169,900			23,500			169,900		
5. 未請求債務整理益		25,000			—			25,000		
6. 役員保険金収入		—	205,123	4.4	—	27,127	0.4	26,781	246,261	2.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	16,513			10,813			45,908		
2. 固定資産売却損	※4	68			—			839		
3. 投資有価証券評価損		32			—			32		
4. 減損損失	※7	5,133			—			10,919		
5. 過年度給与手当等		—			—			61,828		
6. リース解約損		—	21,748	0.4	8,618	19,431	0.3	—	119,528	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			854,416	18.3		1,492,868	23.1		1,490,656	12.8
法人税、住民税及 び事業税		364,380			679,380			465,290		
法人税等調整額		—	364,380	7.8	—	679,380	10.5	160,100	625,390	5.4
少数株主利益			28,932	0.6		26,101	0.4		51,392	0.4
中間(当期)純利益			461,104	9.9		787,386	12.2		813,872	7.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
中間純利益			461,104		461,104
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		△5		1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△5	△36,082	△445	△36,533
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,990	7,432,390	△19,301	19,935,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
中間純利益						461,104
自己株式の取得						△1,667
自己株式の処分						1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,454	—	△10,983	△15,438	29,068	13,630
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,454	—	△10,983	△15,438	29,068	△22,903
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,579	△1,942	△70,411	△40,774	1,195,407	21,089,862

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
中間純利益			787,386		787,386
自己株式の取得				△342,090	△342,090
自己株式の処分		24		346	370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	24	419,012	△341,744	77,292
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,010	8,204,171	△635,330	20,091,001

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	-	1,213,987	21,200,203
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
中間純利益							787,386
自己株式の取得							△342,090
自己株式の処分							370
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	2,499	-	12,997	15,496	4,169	26,147	45,813
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,499	-	12,997	15,496	4,169	26,147	123,106
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,787	△1,942	△42,839	△11,995	4,169	1,240,135	21,323,310

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
当期純利益			813,872		813,872
自己株式の取得				△276,008	△276,008
自己株式の処分		△10		1,278	1,267
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△10	316,685	△274,730	41,944
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
当期純利益						813,872
自己株式の取得						△276,008
自己株式の処分						1,267
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	45,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	87,437
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	1,213,987	21,200,203

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		854,416	1,492,868	1,490,656
減価償却費		345,761	193,363	774,724
減損損失		5,133	—	10,919
連結調整勘定償却額		19,628	—	—
のれん償却額		—	—	29,508
貸倒引当金の増(△ 減)額		△6,553	△1,650	△3,039
返品引当金の増(△ 減)額		3,296	86,713	83,082
賞与引当金の増(△ 減)額		△34,537	△101,095	8,214
退職給付引当金の増 (△減)額		3,039	3,643	8,043
役員退職慰労引当金の 増(△減)額		△171,400	△416,800	△185,300
受取利息及び受取配 当金		△24,778	△83,602	△69,151
支払利息		4,256	4,605	8,887
為替差損(△益)		66,039	△59,167	△22,539
有形固定資産売却損		68	—	839
有形固定資産売却益		△588	△3,627	△17,811
有形固定資産除却損		16,513	10,813	45,908
投資有価証券売却益		△5,847	—	△5,847
投資有価証券評価損		32	—	32
組合持分損(△益)		1,386	△785	2,250
売上債権の減(△ 増)額		3,294,293	△324,818	1,403,271
たな卸資産の減(△ 増)額		△652,765	△521,767	△302,502
仕入債務の増(△ 減)額		△618,665	△59,818	△335,982
未払消費税等の増 (△減)額		8,423	63,127	3,143
その他の増(△減) 額		△341,255	190,807	△85,176
小計		2,765,899	472,808	2,842,133
利息及び配当金の受 取額		24,869	61,452	69,286
利息の支払額		△4,256	△4,590	△9,371
法人税等の支払額		△87,373	△334,940	△172,764
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,699,139	194,731	2,729,283

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△9,000,000	△9,000,000
定期預金の払戻による収入		—	9,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△429,360	△418,907	△739,726
有形固定資産の売却による収入		3,948	10,797	22,775
有形固定資産の除却に伴う支出		△2,692	△1,629	△7,461
無形固定資産の取得による支出		△22,721	△41,874	△35,979
投資有価証券の取得による支出		△315	△302	△250,615
投資有価証券の売却による収入		9,271	—	9,271
関係会社株式の取得による支出		—	—	△4,000
敷金保証金の差入による支出		△213,465	△522,614	△215,637
敷金保証金の返還による収入		11,853	12,193	40,773
その他投資の増加による支出		△15	—	△15
その他投資の減少による収入		—	4,227	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△643,498	△958,109	△10,180,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△115,000	△360,000	△180,000
セールアンドリースバックによる収入		—	997,561	—
配当金の支払額		△491,563	△364,614	△493,600
自己株式の売却による収入		1,215	370	1,267
自己株式の取得による支出		△1,667	△342,090	△276,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△607,014	△68,773	△948,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,345	29,415	25,048
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		1,435,281	△802,736	△8,374,421
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,711,820	4,337,398	12,711,820
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	14,147,102	3,534,662	4,337,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱は、平成18年5月18日をもって、㈱ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェア㈱、㈱スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ㈱は、平成18年5月18日をもって、㈱ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品…移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。） 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 市場販売目的のソフトウェア : 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 : 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 市場販売目的のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 : 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) —————</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は10,919千円、当期純利益は8,564千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894,455千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,986,216千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は1,174,616千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は549千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,942千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち202,262千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当中間連結会計期間末現在290,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	487,712千円	計	585,942千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,693千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額500,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	92,980千円	土地	487,712千円	計	580,693千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,232千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち199,552千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在280,000千円の債務があります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 △212,274千円</p>	建物	95,520千円	土地	487,712千円	計	583,232千円
建物	98,230千円																			
土地	487,712千円																			
計	585,942千円																			
建物	92,980千円																			
土地	487,712千円																			
計	580,693千円																			
建物	95,520千円																			
土地	487,712千円																			
計	583,232千円																			

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																
<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="625 449 989 567"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,784 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>157 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,311 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	20,784 千円	設備支払手形	157 千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1059 414 1423 532"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,314 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>29,000 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>120,096 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	1,314 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	29,000 千円	設備支払手形	120,096 千円
受取手形	1,311 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	20,784 千円																	
設備支払手形	157 千円																	
受取手形	1,314 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	29,000 千円																	
設備支払手形	120,096 千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>166,203千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>379,947千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>54,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,340千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,776千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>532千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td>15,573千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,513千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※6. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長が役員退職慰労金を辞退したことによるものであります。</p>	広告宣伝費	166,203千円	役員報酬及び給与手当	379,947千円	賃借料	54,648千円	減価償却費	38,340千円	賞与引当金繰入額	42,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,000千円	退職給付費用	4,776千円	アミューズメント施設	588千円	機器		建物	532千円	アミューズメント施設		機器	15,573千円	工具器具備品	364千円	その他	43千円	計	16,513千円	アミューズメント施設	68千円	機器		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>438,201千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>389,185千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,441千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td>3,406千円</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>220千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,627千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td>7,365千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,813千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	438,201千円	役員報酬及び給与手当	389,185千円	賃借料	76,225千円	減価償却費	34,833千円	賞与引当金繰入額	61,398千円	退職給付費用	6,441千円	アミューズメント施設	3,406千円	機器		車両運搬具	220千円	工具器具備品	1千円	計	3,627千円	建物	871千円	アミューズメント施設		機器	7,365千円	工具器具備品	2,574千円	その他	2千円	計	10,813千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>601,007千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>731,416千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>127,182千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,030千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61,237千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,778千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td>8,378千円</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>9,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,811千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>14,149千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設</td><td></td></tr> <tr><td>機器</td><td>26,610千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,629千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,908千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>アミューズメント施設</td><td>839千円</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p>	広告宣伝費	601,007千円	役員報酬及び給与手当	731,416千円	賃借料	127,182千円	減価償却費	79,030千円	賞与引当金繰入額	61,237千円	退職給付費用	11,778千円	アミューズメント施設	8,378千円	機器		車両運搬具	9,433千円	計	17,811千円	建物	14,149千円	アミューズメント施設		機器	26,610千円	工具器具備品	2,629千円	車両運搬具	6千円	その他	2,513千円	計	45,908千円	アミューズメント施設	839千円	機器	
広告宣伝費	166,203千円																																																																																																											
役員報酬及び給与手当	379,947千円																																																																																																											
賃借料	54,648千円																																																																																																											
減価償却費	38,340千円																																																																																																											
賞与引当金繰入額	42,520千円																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	14,000千円																																																																																																											
退職給付費用	4,776千円																																																																																																											
アミューズメント施設	588千円																																																																																																											
機器																																																																																																												
建物	532千円																																																																																																											
アミューズメント施設																																																																																																												
機器	15,573千円																																																																																																											
工具器具備品	364千円																																																																																																											
その他	43千円																																																																																																											
計	16,513千円																																																																																																											
アミューズメント施設	68千円																																																																																																											
機器																																																																																																												
広告宣伝費	438,201千円																																																																																																											
役員報酬及び給与手当	389,185千円																																																																																																											
賃借料	76,225千円																																																																																																											
減価償却費	34,833千円																																																																																																											
賞与引当金繰入額	61,398千円																																																																																																											
退職給付費用	6,441千円																																																																																																											
アミューズメント施設	3,406千円																																																																																																											
機器																																																																																																												
車両運搬具	220千円																																																																																																											
工具器具備品	1千円																																																																																																											
計	3,627千円																																																																																																											
建物	871千円																																																																																																											
アミューズメント施設																																																																																																												
機器	7,365千円																																																																																																											
工具器具備品	2,574千円																																																																																																											
その他	2千円																																																																																																											
計	10,813千円																																																																																																											
広告宣伝費	601,007千円																																																																																																											
役員報酬及び給与手当	731,416千円																																																																																																											
賃借料	127,182千円																																																																																																											
減価償却費	79,030千円																																																																																																											
賞与引当金繰入額	61,237千円																																																																																																											
退職給付費用	11,778千円																																																																																																											
アミューズメント施設	8,378千円																																																																																																											
機器																																																																																																												
車両運搬具	9,433千円																																																																																																											
計	17,811千円																																																																																																											
建物	14,149千円																																																																																																											
アミューズメント施設																																																																																																												
機器	26,610千円																																																																																																											
工具器具備品	2,629千円																																																																																																											
車両運搬具	6千円																																																																																																											
その他	2,513千円																																																																																																											
計	45,908千円																																																																																																											
アミューズメント施設	839千円																																																																																																											
機器																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（5,133千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産	<p>※7. _____</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（10,919千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産
場所	用途	種類												
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産												
場所	用途	種類												
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	利益剰余金	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株 式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,169
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	4,169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、 ※2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	488	—	—	488	—
	合計	—	488	—	—	488	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,147,102千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,147,102千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 11,534,315千円 有価証券 1,000,347千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 △9,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,534,662千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 13,337,398千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 △9,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,337,398千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 460 995 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>8,720</td> <td>204,819</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>59,911</td> <td>5,664</td> <td>54,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,451</td> <td>14,384</td> <td>259,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="660 838 995 974"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="660 1087 995 1223"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	8,720	204,819	アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247	合計	273,451	14,384	259,067	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	16,674千円	1年超	55,425千円	合計	72,100千円	支払リース料	16,747千円	減価償却費相当額	14,384千円	支払利息相当額	3,023千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
建物及び構築物	213,539	8,720	204,819																													
アミューズメント施設機器	59,911	5,664	54,247																													
合計	273,451	14,384	259,067																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																
1年以内	16,674千円																															
1年超	55,425千円																															
合計	72,100千円																															
支払リース料	16,747千円																															
減価償却費相当額	14,384千円																															
支払利息相当額	3,023千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,495	74,689	53,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,495	74,689	53,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したものについて32千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	98,893

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,098	71,332	49,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,098	71,332	49,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	305,775
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,347
投資事業有限責任組合への出資	103,179

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,796	72,684	50,887
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,796	72,684	50,887

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
投資事業有限責任組合への出資	98,246

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当項目はありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

該当項目はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 3,249千円

販売費及び一般管理費 920千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

① テクモ株式会社

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	付与日(平成19年4月23日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	1,100
付与日における公正な評価単価(円)	24,329

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,103,752	502,928	597,862	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,103,752	502,928	597,862	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	1,117,411	370,462	57,358	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益又は営業損失 (△)	△13,659	132,465	540,503	245,126	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	124,700	297,038	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	403,748	158,301	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム・モ バイルコン テンツ事業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	726,294	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	186,264	972,974	301,279	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム事業	オンラインゲームコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
モバイルコンテンツ事業	携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯端末向け情報配信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	385,501	353,659	817,975	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より、従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度において、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。また、当中間連結会計期間において、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、往來、事業の種類・性質の類似性等の観点から「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト販売事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分変更しております。

これに伴い、従来「ライセンス事業」の区分に属していたオンラインゲーム関連のロイヤリティ収入は、事業内容を考慮して所属する区分を「オンラインゲーム事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の売上高は「オンラインゲーム事業」が61,000千円増加し、「ライセンス事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧 客に対する 売上高	1,103,752	185,848	502,928	597,862	108,646	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,103,752	185,848	502,928	597,862	108,646	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	1,117,411	18,728	351,734	57,358	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益又 は営業損失 (△)	△13,659	167,119	151,193	540,503	59,278	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧 客に対する 売上高	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	72,071	654,222	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	118,290	253,821	972,974	115,431	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813,661	863,879	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	580,283	—	580,283	(580,283)	—
計	4,393,944	863,879	5,257,824	(580,283)	4,677,540
営業費用	3,278,083	946,848	4,224,932	(224,161)	4,000,771
営業利益又は営業損失（△）	1,115,860	△82,969	1,032,891	(356,122)	676,769

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,987,236	1,474,032	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078,248	—	1,078,248	(1,078,248)	—
計	6,065,484	1,474,032	7,539,517	(1,078,248)	6,461,269
営業費用	4,215,777	1,582,895	5,798,673	(653,418)	5,145,254
営業利益又は営業損失（△）	1,849,707	△108,862	1,740,844	(424,829)	1,316,014

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,987,076	2,641,070	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,091,790	—	2,091,790	(2,091,790)	—
計	11,078,867	2,641,070	13,719,937	(2,091,790)	11,628,147
営業費用	8,924,464	2,686,397	11,610,862	(1,206,441)	10,404,420
営業利益又は営業損失（△）	2,154,402	△45,327	2,109,075	(885,348)	1,223,727

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（千円）	385,501	353,659	817,975	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	863,879	168,330	1,032,210
II 連結売上高（千円）	—	—	4,677,540
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.5	3.6	22.1

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,498,414	871,833	2,370,248
II 連結売上高（千円）	—	—	6,461,269
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.2	13.5	36.7

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,685,175	774,662	3,459,837
II 連結売上高（千円）	—	—	11,628,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.1	6.7	29.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	800円29銭	1株当たり純資産額	827円76銭	1株当たり純資産額	813円 83銭
1株当たり中間純利益金額	18円55銭	1株当たり中間純利益金額	32円14銭	1株当たり当期純利益金額	32円76銭
		潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額	32円13銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	461,104	787,386	813,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,104	787,386	813,872
期中平均株式数(株)	24,858,963	24,501,599	24,841,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	910	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
		<p>1. リース契約の締結</p> <p>連結子会社テクモウエーブ株式会社は、平成19年1月31日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 513 1428 703"> <tr> <td>契約先</td> <td>三井住友銀リース株式会社</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年2月28日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>店舗機械及び内装資産</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>997,561千円</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>店舗機械 2年 内装資産 5年</td> </tr> </table>	契約先	三井住友銀リース株式会社	契約日	平成19年2月28日	物件名	店舗機械及び内装資産	譲渡価額	997,561千円	リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年
契約先	三井住友銀リース株式会社											
契約日	平成19年2月28日											
物件名	店舗機械及び内装資産											
譲渡価額	997,561千円											
リース期間	店舗機械 2年 内装資産 5年											
		<p>2. スtockオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p>										

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
		<p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 $= \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。（ただし、上記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。）</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,880,200		10,437,790		11,807,799	
2. 受取手形	※5	13,080		10,156		11,735	
3. 売掛金		687,303		3,185,422		2,819,278	
4. たな卸資産		2,481,436		2,626,010		2,005,251	
5. 繰延税金資産		385,222		252,815		252,815	
6. その他		138,860		122,455		279,265	
貸倒引当金		△1,686		△7,690		△7,081	
流動資産合計		16,584,417	83.6	16,626,960	81.5	17,169,064	83.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	775,977		740,214		760,863	
(2) 土地	※2,4	839,567		839,567		839,567	
(3) その他		219,332		265,112		268,040	
有形固定資産合計		1,834,878	9.3	1,844,895	9.1	1,868,471	9.0
2. 無形固定資産		68,957	0.3	98,931	0.5	86,440	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		250,602		175,217		176,884	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	※4	1,332		1,332		1,332	
(3) 敷金保証金		176,040		209,813		177,768	
(4) その他		917,417		1,436,519		1,163,739	
貸倒引当金		△465		△1,194		△470	
投資その他の資産合計		1,344,927	6.8	1,821,688	8.9	1,519,255	7.4
固定資産合計		3,248,763	16.4	3,765,515	18.5	3,474,167	16.8
資産合計		19,833,180	100.0	20,392,476	100.0	20,643,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	38,609		12,668		40,171	
2. 買掛金		59,679		262,695		321,333	
3. 未払法人税等		349,412		632,553		354,303	
4. 賞与引当金		201,751		145,539		248,102	
5. 返品引当金		93,070		201,320		141,270	
6. 設備関係支払手形		13,281		1,962		257	
7. その他	※3	699,276		928,631		1,093,838	
流動負債合計		1,455,080	7.3	2,185,371	10.7	2,199,276	10.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		27,359		34,239		31,168	
2. 役員退職慰労引当金		430,700		—		416,800	
固定負債合計		458,059	2.3	34,239	0.2	447,968	2.2
負債合計		1,913,140	9.6	2,219,610	10.9	2,647,245	12.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,823,150	29.4	5,823,150	28.5	5,823,150	28.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,698,409		6,698,409		6,698,409	
(2) その他資本剰余金		580		600		575	
資本剰余金合計		6,698,990	33.8	6,699,010	32.8	6,698,985	32.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		372,000		372,000		372,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		2,715,766		3,579,375		3,067,375	
利益剰余金合計		5,387,766	27.1	6,251,375	30.7	5,739,375	27.8
4. 自己株式		△19,301	△0.1	△635,330	△3.1	△293,586	△1.4
株主資本合計		17,890,607	90.2	18,138,206	88.9	17,967,925	87.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		31,375	0.2	32,432	0.2	30,003	0.2
2. 土地再評価差額金	※4	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0
評価・換算差額等合計		29,432	0.2	30,490	0.2	28,061	0.2
III 新株予約権							
		—	—	4,169	0.0	—	—
純資産合計		17,920,040	90.4	18,172,865	89.1	17,995,986	87.2
負債純資産合計		19,833,180	100.0	20,392,476	100.0	20,643,231	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		2,212,903	100.0		3,853,489	100.0		6,542,833	100.0
II 売上原価	※6		1,101,190	49.8		1,809,415	47.0		4,063,145	62.1
売上総利益			1,111,712	50.2		2,044,074	53.0		2,479,688	37.9
III 販売費及び一般管理 費	※6		534,591	24.1		704,148	18.3		1,432,534	21.9
営業利益			577,121	26.1		1,339,925	34.7		1,047,154	16.0
IV 営業外収益	※1		41,970	1.9		160,622	4.2		145,991	2.2
V 営業外費用	※2		43,504	2.0		1,418	0.0		6,836	0.1
経常利益			575,586	26.0		1,499,129	38.9		1,186,309	18.1
VI 特別利益	※3		205,410	9.3		23,500	0.6		226,791	3.5
VII 特別損失	※4		369	0.0		2,416	0.1		63,519	1.0
税引前中間(当期)純利益			780,627	35.3		1,520,212	39.4		1,349,581	20.6
法人税、住民税及び事業 税		340,334				639,838			350,613	
法人税等調整額		—	340,334	15.4	—	639,838	16.6	207,065	557,679	8.5
中間(当期)純利益			440,293	19.9		880,374	22.8		791,901	12.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186
中間純利益							440,293	440,293		440,293
自己株式の取得									△1,667	△1,667
自己株式の処分			△5	△5					1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△5	△5	-	-	△56,893	△56,893	△445	△57,344
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	580	6,698,990	372,000	2,300,000	2,715,766	5,387,766	△19,301	17,890,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
中間純利益				440,293
自己株式の取得				△1,667
自己株式の処分				1,215
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△2,810	-	△2,810	△2,810
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,810	-	△2,810	△60,154
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,375	△1,942	29,432	17,920,040

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374
中間純利益							880,374	880,374		880,374
自己株式の取得									△342,090	△342,090
自己株式の処分			24	24					346	370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	24	24	—	—	512,000	512,000	△341,744	170,280
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	600	6,699,010	372,000	2,300,000	3,579,375	6,251,375	△635,330	18,138,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
中間純利益					880,374
自己株式の取得					△342,090
自己株式の処分					370
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	2,429	—	2,429	4,169	6,598
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,429	—	2,429	4,169	176,878
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,432	△1,942	30,490	4,169	18,172,865

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186	
当期純利益							791,901	791,901		791,901	
自己株式の取得									△276,008	△276,008	
自己株式の処分			△10	△10					1,278	1,267	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△10	△10	-	-	294,715	294,715	△274,730	19,974	
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
当期純利益				791,901
自己株式の取得				△276,008
自己株式の処分				1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,182	-	△4,182	△4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,182	-	△4,182	15,791
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	17,995,986

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,920,040千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。</p> <p>従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,551千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="215 351 571 449"> <tr> <td>建物</td> <td>98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,262千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	104,032千円	計	202,262千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,647,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="649 351 1005 449"> <tr> <td>建物</td> <td>92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,013千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 土地の再評価 同左</p>	建物	92,980千円	土地	104,032千円	計	197,013千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,956千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1083 351 1439 449"> <tr> <td>建物</td> <td>95,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199,552千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △212,274千円</p>	建物	95,520千円	土地	104,032千円	計	199,552千円
建物	98,230千円																			
土地	104,032千円																			
計	202,262千円																			
建物	92,980千円																			
土地	104,032千円																			
計	197,013千円																			
建物	95,520千円																			
土地	104,032千円																			
計	199,552千円																			

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)								
<p>※5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="638 404 989 469"> <tr> <td>受取手形</td> <td>261 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>508 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	261 千円	支払手形	508 千円	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1069 360 1428 436"> <tr> <td>受取手形</td> <td>264 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,638 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	264 千円	支払手形	3,638 千円
受取手形	261 千円									
支払手形	508 千円									
受取手形	264 千円									
支払手形	3,638 千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 257 563 360"> <tr><td>受取利息</td><td>13,653千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>321千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>22,844千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 432 563 465"> <tr><td>為替差損</td><td>39,013千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 548 563 683"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>7,739千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td>169,900千円</td></tr> <tr><td>未請求債務整理益</td><td>25,000千円</td></tr> </table> <p>役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長が役員退職慰労金を辞退したことによるものであります。</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="215 847 563 880"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>336千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 989 563 1054"> <tr><td>有形固定資産</td><td>59,170千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8,825千円</td></tr> </table> <p>※6. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	受取利息	13,653千円	受取配当金	321千円	受取賃貸料	22,844千円	為替差損	39,013千円	貸倒引当金戻入益	7,739千円	役員退職慰労引当金戻入益	169,900千円	未請求債務整理益	25,000千円	固定資産除却損	336千円	有形固定資産	59,170千円	無形固定資産	8,825千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 257 997 393"> <tr><td>受取利息</td><td>70,498千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>23,703千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>55,843千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 438 997 504"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>458千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>959千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 548 997 602"> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td>23,500千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="649 847 997 880"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,416千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 989 997 1054"> <tr><td>有形固定資産</td><td>65,470千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,341千円</td></tr> </table> <p>※6. 同左</p>	受取利息	70,498千円	受取配当金	466千円	受取賃貸料	23,703千円	為替差益	55,843千円	貸倒引当金繰入額	458千円	支払手数料	959千円	役員退職慰労引当金戻入益	23,500千円	固定資産除却損	2,416千円	有形固定資産	65,470千円	無形固定資産	14,341千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 257 1431 393"> <tr><td>受取利息</td><td>48,376千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>549千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>46,199千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>40,810千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 438 1431 504"> <tr><td>支払手数料</td><td>1,847千円</td></tr> <tr><td>組合持分損</td><td>2,250千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 548 1431 716"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>2,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td>169,900千円</td></tr> <tr><td>未請求債務整理益</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>役員保険金収入</td><td>26,781千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1083 847 1431 912"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3,486千円</td></tr> <tr><td>過年度給与手当等</td><td>60,000千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 989 1431 1054"> <tr><td>有形固定資産</td><td>124,940千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>19,446千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	48,376千円	受取配当金	549千円	受取賃貸料	46,199千円	為替差益	40,810千円	支払手数料	1,847千円	組合持分損	2,250千円	貸倒引当金戻入益	2,340千円	役員退職慰労引当金戻入益	169,900千円	未請求債務整理益	25,000千円	役員保険金収入	26,781千円	固定資産除却損	3,486千円	過年度給与手当等	60,000千円	有形固定資産	124,940千円	無形固定資産	19,446千円
受取利息	13,653千円																																																																					
受取配当金	321千円																																																																					
受取賃貸料	22,844千円																																																																					
為替差損	39,013千円																																																																					
貸倒引当金戻入益	7,739千円																																																																					
役員退職慰労引当金戻入益	169,900千円																																																																					
未請求債務整理益	25,000千円																																																																					
固定資産除却損	336千円																																																																					
有形固定資産	59,170千円																																																																					
無形固定資産	8,825千円																																																																					
受取利息	70,498千円																																																																					
受取配当金	466千円																																																																					
受取賃貸料	23,703千円																																																																					
為替差益	55,843千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	458千円																																																																					
支払手数料	959千円																																																																					
役員退職慰労引当金戻入益	23,500千円																																																																					
固定資産除却損	2,416千円																																																																					
有形固定資産	65,470千円																																																																					
無形固定資産	14,341千円																																																																					
受取利息	48,376千円																																																																					
受取配当金	549千円																																																																					
受取賃貸料	46,199千円																																																																					
為替差益	40,810千円																																																																					
支払手数料	1,847千円																																																																					
組合持分損	2,250千円																																																																					
貸倒引当金戻入益	2,340千円																																																																					
役員退職慰労引当金戻入益	169,900千円																																																																					
未請求債務整理益	25,000千円																																																																					
役員保険金収入	26,781千円																																																																					
固定資産除却損	3,486千円																																																																					
過年度給与手当等	60,000千円																																																																					
有形固定資産	124,940千円																																																																					
無形固定資産	19,446千円																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 ※1、※2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 720円87銭	1株当たり純資産額 749円01銭	1株当たり純資産額 732円79銭
1株当たり中間純利益 17円71銭	1株当たり中間純利益 35円93銭	1株当たり当期純利益 31円88銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35円93銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	440,293	880,374	791,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	440,293	880,374	791,901
期中平均株式数(株)	24,858,963	24,501,599	24,841,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	910	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととすること）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
		<p>調整後株式数 =調整前株式数×分割・併合の比率 また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件 ① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払込を要しない。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月12日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年5月16日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出

報告期間 （自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（提出会社の使用人に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)4に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントについて事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月27日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることになるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月26日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。